

Ⅸ 環境に関する法令の遵守

事業活動に適用される環境関連法令等を遵守し、環境汚染の未然防止に努めています。

適用される環境関連の主な法令等には、次のようなものがあります。

法令名と主な対象施設	内 容
エネルギーの使用の合理化に関する法律 (省エネ法)	千葉県企業局は、エネルギー管理者を選定し、定期的に定められた報告をしています。 第1種エネルギー管理指定工場：柏井浄水場、ちば野菊の里浄水場、木下取水場、佐倉浄水場 第2種エネルギー管理指定工場：栗山浄水場、北総浄水場、北船橋給水場、沼南給水場、 人見浄水場、印旛沼浄水場
地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法)	温室効果ガスを相当程度多く排出する者（特定排出者）に、自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられています。 企業局では省エネ法の報告書を併用して報告しています。
大気汚染防止法	法令の対象となるばい煙発生施設（柏井浄水場の活性炭再生施設ボイラー）において、定期的に監視項目の測定を行い、適切な施設運転を行うことで、排出基準を遵守しています。
水質汚濁防止法	法令の対象となる排水処理施設からの排水について、連続測定を実施し、法令の基準を遵守しています。
騒音規制法・振動規制法	水道施設の建設工事における重機の使用による騒音や振動について、法令の基準を遵守するため、低公害型の重機を使用しています。
消防法	地下タンク貯蔵所などに貯蔵する燃料や薬品について、必要な届出を出すとともに、資格者により適切に管理しています。
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な 処理の推進に関する特別措置法	コンデンサー等の機器に使用された PCB 廃棄物について、必要な届け出をするともに、専用容器等により適切に保管しています。
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	水道事業活動に伴う産業廃棄物は、マニフェスト(※)で管理し適切に処理しています。浄水発生土、水質センターの試薬廃液、取水場の原水水質自動監視装置の廃液、施設の建築材料に使用された廃石綿などが該当します。
建設工事に係る資材の再資源化等 に関する法律	水道管の埋設工事などに伴う建設副産物（アスファルト塊や土砂）を再資源化するとともに、埋め戻し材として活用しています。
千葉県ディーゼル自動車から排出される 粒子状物質の排出の抑制に関する条例	同条例で定める粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車（乗用車を除く）は、県内全域での運行が禁止されています。 企業局では、水道管の工事に伴う建設発生土の輸送等でディーゼル車の使用がありますが、排ガス対策車を使用しています。
特定製品に係るフロン類の回収及び 破壊の実施の確保等に関する法律	フロン類が充填されている業務用の機器を廃棄等しようとする者は、知事の登録を受けた第一種フロン類回収業者にフロン類を引き渡さなければなりません。 企業局では、浄水場で使用する冷凍機等が該当し、適正な管理を行っています。
新エネルギー利用等の促進に関する 特別措置法	再生可能エネルギーの促進を図るため、ちば野菊の里浄水場では太陽光発電を、妙典給水場と幕張給水場、北船橋給水場ではマイクロ水力発電を導入しています。

このほか、廃棄物処理及び清掃に関する条例など、事業所が所在する市町村の条例も水道事業に適用されるものがあります。

※ マニフェストとは産業廃棄物の種類、量などを記載する伝票のことです。また、産業廃棄物の処理の責任は排出事業者者に課されています。

廃棄物処理を業者に委託する際には、マニフェストを廃棄物とともに運搬業者、中間処理業者、最終処理業者と順々に渡し、最後は排出事業者が回収することで、廃棄物の流れを管理し、不法投棄などを防ぐ仕組みになっています。

X 第三者審査

■ 目的

「環境報告ガイドライン 2018 年版」（公表 平成 30 年 6 月 環境省）では、環境報告書の基本的機能を満たすために必要不可欠な一般的報告原則のひとつとして“信頼性”をあげています。信頼性を高めるための手段の一つとして、独立した第三者の審査を受ける方法があります。千葉県企業局では、環境報告書を作成し公表するにあたり、その信頼性・客観性の向上を目的として第三者による審査を受けました。

■ 結果

株式会社 上総環境調査センターによる審査の結果、環境報告書に記載されている環境パフォーマンス情報及び環境会計情報について、「重要な点において、合理的に把握、集計、開示されたものであり、審査の過程で確認した根拠資料と整合していると判断する。」との報告をいただきました。

千葉県企業局 「令和 3 年度環境報告書〈令和 2 年度決算版〉」に対する 第三者審査報告書

令和 4 年 3 月 9 日

千葉県企業局長
田中 剛 殿

1. 審査の対象及び目的

当審査は、千葉県企業局が「千葉県企業局環境保全計画」に基づき作成した「令和 3 年度環境報告書〈令和 2 年度決算版〉」に関し、令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日の千葉県企業局を対象とし、環境報告書に記載された環境パフォーマンス情報及び環境会計情報が、「環境報告ガイドライン 2018 年度版」（平成 30 年 6 月 環境省）及び「水道事業ガイドライン」（平成 28 年 3 月改正 公益社団法人日本水道協会）に則り、重要な点において正確に測定、算出され、かつ重要な項目に漏れがなく表示されているかについて、独自の立場から結論を表明する事を目的とした。

2. 経営者及び環境報告書の審査を行う者の責任

この報告書の作成責任は千葉県企業局長にあり、当審査機関の責任は独立の立場から「令和 3 年度環境報告書〈令和 2 年度決算版〉」に対する結論を表明することにある。

3. 実施した審査の概要

当審査機関は、当該審査の結論表明にあたって限定的な保証を与えるために十分に有意な水準の基礎を得るため、「サステナビリティ情報審査実務指針」（一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 平成 26 年 12 月 1 日最終改定）に準拠して審査を行った。

4. 結論

「令和 3 年度環境報告書〈令和 2 年度決算版〉」に記載されている環境パフォーマンス情報及び環境会計情報が、「環境報告ガイドライン 2018 年度版」（平成 30 年 6 月 環境省）及び「水道事業ガイドライン」（平成 28 年 3 月改正 公益社団法人日本水道協会）に則り、重要な点において、合理的に把握、集計、開示されたものであり、審査の過程で確認した根拠資料と整合していると判断する。

5. 特定の利害関係

千葉県企業局と当該審査機関又は審査人との間には、一般社団法人サステナビリティ情報審査協会の規定に準じて記載すべき利害関係はない。

株式会社 上総環境調査センター

代表取締役 浜田 康雄





千葉県企業局 管理部 総務企画課

〒262-8512

千葉市花見川区幕張町5-417-24

TEL:043-211-8365

FAX:043-274-9801

令和4年3月